



（仮称）旭川新アリーナ等整備事業 事業者募集に係る調査結果について

令和8年6月11日

ASAHIKAWA CITY

これまでの取組及び調査について



令和7年10月24日	募集要項（案）等を公表
令和7年11月26日	募集要項（案）等に関する個別対話の結果概要を公表
(令和7年11月28日	経済建設常任委員会報告「募集要項等(案)の公表について」)
令和7年12月26日	個別対話において事業者からの質問・意見に対する回答を公表
(令和8年 1月21日	経済建設常任委員会報告「募集要項等の公表について」)
令和8年 1月27日	募集要項等を公表
令和8年 2月10日	募集要項等に関する説明会を開催
令和8年 2月20日	募集要項等に関する質問及び質問に対する回答を公表
令和8年 2月24日	募集要項等修正版を公表
(令和8年 3月 2日	経済建設常任委員会「募集要項等の変更について」)
令和8年 4月 3日	参加資格確認申請の締切日 ※申請ゼロ
令和8年 4月 6日	申請がなかったことを公表
(令和8年 4月24日	経済建設常任委員会報告「応募状況について」)
(令和8年 5月20日	経済建設常任委員会報告「調査状況について」)

申請がなかったことを受け、原因調査を開始

説明会（2月10日開催）参加者に対しアンケート調査を実施。
アンケート結果を踏まえ、詳細な意見を伺う必要がある事業者にヒアリングを実施。

- ・ 令和8年 4月 8日～ 17日 アンケート調査
- ・ 令和8年 4月21日～5月27日 ヒアリング調査

アンケート調査結果



1 調査の概要

説明会参加の9事業者にアンケート調査表（3項目についての自由記載）を送付し、**5事業者**から回答があった。

2 回答の概要

1) 事業条件の妥当性

- ・非保有方式では長期の事業期間では将来的な**事業リスク予測が困難**。
- ・グループ組成にあたり、**建設企業等の参画には時間が必要**。
- ・設計、建設の**構成企業の要件により、構成企業の選択の幅が狭められた**。

2) 採算性やリスクの評価

- ・独立採算では**事業リスクが高い**。
- ・**建設費の高騰のため、長期間の事業採算性が見通せない**。
- ・市の**公共利用分の支払い額が毎年度協議のため、検討ハードルが高い**。
- ・他地域事例も周辺エリアとの**一体開発等を行っており、アリーナ単体では事業収支が合わない可能性が高い懸念**。
- ・**建設、運営、原状回復リスクについて、原則事業者側の負担となっており、公共施設としての活用が求められる施設としては、事業者側の負担が大きい**。

3) 参加意欲を高める手法

- ・事業スキームについて、**運営事業と施設整備を切り離した方式**。
- ・民設民営では**予測不能な長期リスクに対応できない。官民によるリスク分担は必要**。
- ・少数グループで手上げし**事業実施が確定後、事業採算性の精度が高まってきた時点での建設企業等の参画**。
- ・**周辺施設やエリアマネジメントも含めた一体的な提案**。
- ・**国や市からの補助金等の支援**。

ヒアリング調査結果



1 調査の概要

アンケート調査回答事業者のうち、詳細に意見を伺う必要があった**5**者（グループでの応募を検討していた事業者の構成企業も含む）と対面によりヒアリングを実施。

2 ヒアリング結果

1) 非保有方式は困難とする事業者

- ・新アリーナ事業の参入に向けて検討に着手はしたが、非保有方式では事業者側のリスクが大きく、断念せざるを得なかった。
- ・市の財政状況を考えると、従来方式によらずPFI方式による事業化の必要性は理解する。ただし、市内企業の多くは、PFI事業に対する理解が乏しいのが現状。
- ・公設民営方式であれば、体制を整えられる可能性があるため、検討したい。

2) 非保有方式は可能とする事業者

- ・事業提案に向けて、大手ゼネコン等に事業参加を打診していたが、施設整備計画や収支計画等の確定要素が少ないことや、建設費の高騰、人手不足などによる全国的な事業調整が必要であるとのことから、期限までの参画の判断を得られなかった。
- ・地元建設企業からは、大手ゼネコンが決まらない状況では参画の判断ができないとの意見があった。
- ・公園全体や周辺地域を含めた事業を検討していたため、提案区域の限定により、収支計画等の作成に影響があった。
- ・民間事業では、設計確定後にコンペ等により建設企業を決めることで経費削減を図っており、事前の参画は想定していなかった。
- ・建設企業等の参画には、時間がかかるため、事業者選定後に決められる仕組みを要望したい。
- ・高スペックのアリーナは、公設では難しいという認識。民設であれば実現できる。

原因の分析と今後の取り組み



非保有方式での事業者募集に応募がなかった原因：事業スキームに対する市と事業者の考えの乖離

【市の考え】

今回の新アリーナの事業者募集に当たっては、体育館の建替等の類似事例において広く実施されているPFI手法の事業者募集手続きを参考とし、グループ組成に当たっては、設計、建設、維持管理、運営の各分野を担当する法人の参加を要件とした。

また、**建築計画がない状態で事業収支計画は立てられないとの認識**であり、このことから、事業提案を検討している事業者グループには建設等に係る企業の参加は、当然あるものと考えていた。

【事業者の考え】

非保有方式で提案をしようとしていた事業者は、**まちづくりの観点から新アリーナとその周辺も含めた地域開発事業**を想定していた。**民間事業では、事業実施が確定してから、コンペ等による建設工事の発注をする手法が一般的であり、その方法を想定したものの、募集要項の要件に対応するため、募集開始後に大手ゼネコン等の参画を目指したが、建設費の高騰や人手不足などの現在の社会情勢から精度の高い収支計画等を立てることが難しく、応募のための要件を満たすことができなかった。**



今回の募集要項は、事業者が想定していた事業スキームと乖離が大きく、募集要項の一部見直しでは対応できないため、**当該募集要項に基づく事業者募集は、中止する。**

新アリーナ整備の今後の方向性については、ヒアリング調査において保有方式による事業参加の可能性を示した事業者がいたことから、**非保有方式での事業者募集の可能性も模索しつつ、保有方式で進めることも含めた調査検討を行い、今年度中のとりまとめを目指す。**

R8年度スケジュール



4

応募者なし > 4月24日 常任委員会報告済

5

調査状況 > 5月20日 常任委員会報告済

6

募集中止 > 6月11日 常任委員会報告（今回） >> 市ホームページで公表

「非保有方式での事業者募集の可能性も模索しつつ、保有方式で進めることも含めた調査検討を行い、今年度中のとりまとめを目指す。」

7

8

新アリーナ事業の実現に向けた調査（7月～10月予定）

9

- ・ヒアリングを行った「非保有方式は可能とする」事業者との対話を継続
- ・その他、新アリーナ事業に興味を持っている事業者との対話も想定（事業方式を問わず意見を聴取）

10

11

新アリーナ事業の方向性を整理（遅くとも年度内に）

12

1

「非保有方式」の可能性が見出せば、R9年度からリスタート

2

「保有方式」の場合は、建設費高騰や人手不足が続く社会情勢や市の大規模事業及び財政状況を踏まえ、事業の開始時期は慎重な判断が必要

3